

常任委員会の報告

総務委員会

3月定例会で付託された議案7件について報告する。

◆財産の無償譲渡(旧光岩小学校)

問 従来、建物は無償、土地は有償で貸付していたものを、今回、建物を無償譲渡し、土地を無償貸付とする理由は。

答 大滝小学校の活用募集を行った際に作成した要綱において、閉校となった学校の有効活用という観点から、建物の無償譲渡と土地の無償貸付という方針を定めた。

◆一般職員の給与に関する条例の一部改正

◆職員勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び秩父市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
問 部所によって休日出勤が多くなる職場もあるようだが、職員の勤務体系に問題はないか。

答 土日のイベント等が多い職場では、それぞれの職場において、原則として平日に代休、振休を取ることで対応している。休日のイベント等が重なり、代休、振休が取り切れない場合には、時間外手当、休日勤務手当を支給している。

◆消防団設置等に関する条例の一部改正

問 現在、事務所として使用している大野原の施設の今後は。
答 引き続き消防団の被服や資機

材等を置いて使用する予定である。
◆市税条例等の一部改正
問 今回の条例改正はエコカー減税に伴うものと考えるが、市民への影響は。

答 31年10月に予定されている消費税の引き上げに伴う自動車取得税の廃止に代わるものとして環境性能割が創設されるが、全体的には減税になると聞いている。

◆28年度一般会計補正予算(第3回)

意見 別所の消防団詰所の建設にあたり、品沢の詰所建設の際の設計を参考にして経費を削減したことは非常に良いことである。

◆29年度一般会計予算

問 近隣の熊谷市において、家族に成りすまし、マイナンバーカードを利用してパスポートを取得した事例が発生したが、市では大丈夫か。

答 市では、現在そのような事例はない。これからも十分に注意し、事務を進めていく。

問 高校生通学定期券購入補助事業について、新規事業となる鉄道利用者に対する補助の概要と想定している対象人数は。

答 秩父鉄道や西武鉄道などを利用し通学している高校生に対し、年間の定期券購入額が2万円を超えた場合に6千円を限度に補助を行うものである。例えば、初乗り

区間である影森駅から御花畑駅間の通学定期を一か月購入した場合3020円となるが、この場合でも7か月以上で2万円を超えるため、補助の対象となる。対象者は700人を想定している。

問 秩父宮記念市民会館運営事業のうちオペラの開催内容は。

答 新秩父宮記念市民会館の開館記念事業として、市とちちぶオペラ実行委員会の主催事業でちちぶオペラを開催する。演目は、秩父が舞台といわれているオペラミカドを上演する予定である。

意見 マイナンバーは個人情報やプライバシーに関わる大きな問題であり、その情報流出について大変危惧している。この制度は慎重に取り扱わなければならない状況であるにもかかわらず、関係予算が含まれているため、反対する。

意見 マイナンバー関係では、情報セキュリティの問題のほか、この事務が国の事務であるにもかかわらず、市に人的、財政的な負担があることに問題があると考えている。発行枚数からしても、市には、それほどメリットもなく、大きなデメリットが危惧されるため、反対する。

○挙手多数により可決

人事案件

秩父市教育長の任命、秩父市教育委員会委員の任命、秩父市監査委員の選任、秩父市公平委員会委員の選任、秩父市固定資産評価審査委員会委員の選任および人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

教育長

新谷 喜之(熊木町)

教育委員会委員

増田 洋一(東町)

浅見 知子(荒川白久)

監査委員

鈴木 光一(野坂町)

公平委員会委員

米持 孝之(本町)

固定資産評価審査委員会委員

松本 健次(上町)

濱田 雄司(桜木町)

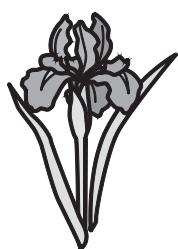
鈴木 雄二(下影森)

関根 進(大野原)

人権擁護委員候補者

高野 豊子(滝の上町)

佐々木 奉昭(永田町)



常任委員会の報告

まちづくり委員会

3月定例会で付託された議案15件及び請願1件について報告する。

◆市道の認定

・皆野秩父バイパス建設事業や、(仮称)大滝トンネル建設事業に関わるもの、計6路線

◆市道の路線変更

・大滝地内の5路線で、いずれも路線の見直しにより、道路の一部を管理不要と判断することによるもの

◆市道の廃止

・大滝地内、民間会社の管理区域内にある3路線

◆秩父まつり会館条例の一部改正

問 リニューアルの完成に伴う入館料の設定は、収入と支出の検討を行い決定したのか。

答 今後も修繕工事等が予想されるため、全国の類似施設の入館料を参考とし、また、受益者負担の観点を踏まえつつ、上げ幅を抑え、ワンコインで入館できるといいうことも考慮した。



リニューアルした秩父まつり会館

◆28年度一般会計補正予算(第4回)

問 本町・中町街路整備事業費の市の負担額は。

答 総事業費が28億円であり、市の負担額は4億7300万円である。

◆28年度下水道事業特別会計補正予算(第3回)

◆28年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第3回)

◆28年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第3回)

◆28年度駐車場事業特別会計補正予算(第3回)

◆29年度一般会計予算

◆地球温暖化対策推進事業市のクールチョイス活動の計画は。

答 クールチョイス活動とは、環境省による地球温暖化対策のための国民運動の展開である。当市も賛同しているため、補助採択されれば、年内を目途に、環境に関する大々的な啓発イベントを開催し、著名な方の講演会や、省エネ、エコ製品等の展示など、二酸化炭素削減に向けたアピールをしたいと考えている。

◆地場産品販路拡大事業の海外販路拡大事業委託料の減額理由は。

答 27、28年度は、カリフォルニア州シリコンバレーの日系スーパーマーケットにて秩父フェアを開催したが、個別商品の販路開拓については事業者主体の取り組み

へと移行することにより、その分は減額し、一方、現地の総領事館や在米の商工会議所等、公的団体の支援を受けられるように連携を深めていく、との方針による。

問 観光連携推進事業の秩父地域おもてなし観光公社負担金の減額理由は。

答 29年度は新規事業を実施するのではなく、これまで実施してきた事業を発展・充実させるといっておもてなし観光公社の方針による。

意見 橋りょう維持・新設改良事業の萩川橋歩道橋架設工事に関連し、当市では橋梁長寿命化修繕計画を策定しているが、すべての橋について、補修と新設した場合の費用を比較し、トータルコストの削減に繋がるよう、検討していただきたい。

◆29年度下水道事業特別会計予算

◆29年度農業集落排水事業特別会計予算

◆29年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

◆29年度公設地方卸売市場特別会計予算

◆29年度駐車場事業特別会計予算

○以上15件は原案のとおり可決

◆有害鳥獣捕獲後の処理施設の建設に関する請願(西秩父猟友会・上吉田支部)
○趣旨採択

第6回 議会報告会

～市民の意見を聴く会～ を開催します!

『開かれた議会』をめざし、日ごろの議会の活動状況を報告するとともに、市民の皆さまのご意見やご提言を今後の議会審議等へ反映させるため、議会報告会を開催します。

とき 5月19日(金) 午後6時30分

ところ ・尾田蒔公民館
・大田公民館
・大滝振興会館 } (3会場同時開催)

用語解説

趣旨採択：請願の願意については十分に理解できるが、時期、場所、構造または予算的な面などから、直ちに実現が困難な場合に「趣旨採択」として「趣旨には賛成である」という意味の議決を行います。

文教福祉委員会

3月定例会で付託された議案13件について報告する。

◆市立保育所条例の一部改正

◆在宅重度心身障害者手当支給条例の一部改正

◆介護保険条例の一部改正

◆指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正

◆教育研究所条例の一部改正

○以上5件は原案のとおり可決

◆28年度一般会計補正予算(第3回)

問 母子保健事業の妊婦健康診査について28年度の出生者の見込み数は。
答 年度終了前のため未確定ではあるが、410人ほどになると見込んでいる。

○挙手多数により可決

◆28年度国民健康保険特別会計補正予算(第2回)

◆28年度市立病院事業会計補正予算(第2回)

○以上2件は原案のとおり可決

◆29年度一般会計予算

問 生活困窮者支援事業における学習支援事業の内容は。
答 生活保護世帯及び生活困窮者の中高生を対象に学習教室を開いたり、訪問により保護者や中高生の就職、進学、学習などの相談を行うものである。生活困窮世帯のいろいろな事情を抱える子どもたちが、専門の方から学習の大切さを教えられ、貧困の連鎖を断ち切るための支援を受けるといふ非常に効果のある事業である。

問 保育事業の29年度臨時職員等の状況と正規保育士の育成は。
答 29年度予算では、パート保育士74名、フルタイム臨時職員26名で計上している。正規職員は28年度に引き続き、29年度も3名採用の予定で、全体の年齢バランスを考慮し、徐々に増やしていく。

問 県補助金の早期不妊治療費助成補助金の概要は。
答 県が29年度から始める事業で、県の特定不妊治療を受けた夫婦で、妻が35歳未満で初回に限り、県の補助に加え、10万円を上限に支援を行うものである。

問 英語教育強化推進事業における土曜英語学習の事業概要は。
答 土曜英語学習は、市内の中学生の希望者を対象に第1期の5回は英検への合格を目指して実施し、第2期の10回はコミュニケーション能力の習得を目指して実施する。

意見 子ども・子育て新制度に伴う認定こども園の整備が行われるが公的保育の責任はどこにあるのか。市立保育所では、非正規の保育士が依然として多い。給食や保育に関することはパートではなく、正規職員で対応すべきであると考え、反対する。

◆29年度国民健康保険特別会計予算
○挙手多数により可決

◆29年度後期高齢者医療特別会計予算
○原案のとおり可決

意見書

3月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書2件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

国民健康保険の財政基盤の強化を求める意見書

- 1 新制度開始に伴う公費拡充を確実に実施するとともに、国民健康保険財政の安定化を図るため、国庫負担割合の引き上げを図ること。
- 2 低所得者層に対する保険税(料)減免制度の拡充を図ること。
- 3 市町村独自の医療費助成制度に対する国庫支出金減額調整制度の廃止を含めた見直しを図ること。

少人数学級の推進を求める意見書

国におかれては、35人学級を早期に全学年で実施するための措置を図るよう要望する。